

平成12年5月26日

## 平成12年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組  
 コ-ド番号 1811  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務部長  
 氏名 川西博  
 決算取締役会開催日 平成12年5月25日  
 中間配当制度の有無 無

上場取引所(所属部) 大阪市場第1部  
 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号  
 T E L (06)6531-6431  
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

## 1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

## (1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	253,629	(0.9)	10,855	(9.7)	10,096	(5.9)
11年3月期	255,997	(9.8)	9,896	(63.8)	9,531	(91.3)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,905	(-)	39.51	—	8.2	3.5	4.0
11年3月期	5,712	(-)	77.69	—	15.5	3.2	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 12年3月期 73,531千株  
 11年3月期 73,531千株  
 2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
12年3月期	5.00	—	5.00	367	—	1.1
11年3月期	5.00	—	5.00	367	—	1.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	280,698	33,652	12.0	457.66
11年3月期	298,821	36,925	12.4	502.18

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 73,531千株  
 11年3月期 73,531千株  
 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	100,000	0	0	—	—	—
通 期	256,000	5,000	2,000	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円20銭

# 比 較 貸 借 対 照 表

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当会計年度 (平成12年3月31日現在)		前会計年度 (平成11年3月31日現在)		前 期 比 較
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産	221,025	78.7	231,840	77.6	10,815
現金預金	26,018		25,682		336
受取手形	17,289		25,424		8,134
完成工事未収入金	43,035		41,874		1,161
有価証券	0		7		7
販売用不動産	8,084		16,129		8,045
未成工事支出金	90,273		101,015		10,741
短期貸付金	29,731		14,665		15,065
繰延税金資産	8,735		7,853		882
その他流動資産	2,675		1,747		927
貸倒引当金	4,819		2,560		2,259
固定資産	59,673	21.3	66,980	22.4	7,306
1 有形固定資産	23,480		32,004		8,523
建物・構築物	7,907		8,281		373
機械・運搬具	167		227		60
工具器具・備品	691		735		43
土地	14,705		22,759		8,054
建設仮勘定	8		-		8
2 無形固定資産	56		54		2
3 投資等	36,136		34,922		1,213
投資有価証券	19,733		19,991		258
長期貸付金	7,289		7,596		307
繰延税金資産	8,276		5,140		3,135
その他投資等	4,477		6,860		2,383
貸倒引当金	3,640		4,666		1,026
資 産 合 計	280,698	100.0	298,821	100.0	18,122

# 比較貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当会計年度 (平成12年3月31日現在)		前会計年度 (平成11年3月31日現在)		前期比較
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>負債の部</b>		%		%	
流動負債	208,828	74.4	232,523	77.8	23,695
支払手形	30,993		35,224		4,231
工事未払金	31,791		30,495		1,296
短期借入金	57,894		71,377		13,483
未払金	2,130		1,747		382
未払法人税等	3,728		2,444		1,284
未成工事受入金	79,320		87,505		8,185
賞与引当金	1,661		2,227		565
完成工事補償引当金	149		211		62
その他流動負債	1,160		1,291		131
固定負債	38,217	13.6	29,372	9.8	8,845
長期借入金	21,853		13,146		8,706
退職給与引当金	14,069		14,135		65
その他固定負債	2,295		2,090		204
<b>負債合計</b>	<b>247,046</b>	<b>88.0</b>	<b>261,895</b>	<b>87.6</b>	<b>14,849</b>
<b>資本の部</b>					
資本金	3,695	1.3	3,695	1.2	-
法定準備金	1,446	0.5	1,446	0.5	-
資本準備金	522		522		-
利益準備金	923		923		-
剰余金	28,510	10.2	31,783	10.7	3,273
任意積立金	27,844		27,844		-
当期末処分利益	665		3,938		3,273
(当期純損失)	(2,905)		(5,712)		(2,807)
<b>資本合計</b>	<b>33,652</b>	<b>12.0</b>	<b>36,925</b>	<b>12.4</b>	<b>3,273</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>280,698</b>	<b>100.0</b>	<b>298,821</b>	<b>100.0</b>	<b>18,122</b>

# 比 較 損 益 計 算 書

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科 目	当会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		前 期 比 較	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売上高	253,629	100.0	255,997	100.0	2,368	0.9
完成工事高	(245,077)		(254,259)		(9,181)	
不動産事業等売上高	(8,551)		(1,738)		(6,813)	
売上原価	228,939	90.3	231,765	90.5	2,826	1.2
完成工事原価	(222,080)		(230,397)		(8,317)	
不動産事業等売上原価	(6,859)		(1,368)		(5,491)	
売上総利益	24,689	9.7	24,231	9.5	457	1.9
完成工事総利益	(22,997)		(23,861)		(864)	
不動産事業等総利益	(1,692)		(370)		(1,322)	
販売費及び一般管理費	13,833	5.4	14,335	5.6	501	3.5
営業利益	10,855	4.3	9,896	3.9	959	9.7
営業外損益						
営業外収益	1,801		2,029		228	
受取利息配当金	(1,132)		(1,440)		(308)	
その他営業外収益	(668)		(589)		(79)	
営業外費用	2,560		2,394		166	
支払利息	(1,757)		(2,120)		(362)	
その他営業外費用	(802)		(273)		(529)	
経常利益	10,096	4.0	9,531	3.7	564	5.9
特別損益の部						
特別利益	179		476		297	
特別損失	13,186		18,189		5,002	
税引前当期純損失	2,910	-	8,180	-	5,270	-
法人税、住民税及び事業税	4,012		2,059		1,952	
法人税等調整額	4,017		4,527		509	
当期純損失	2,905	-	5,712	-	2,807	-
前期繰越利益	3,570		413		3,157	
過年度税効果調整額	-		8,467		8,467	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮準備金取崩高	-		770		770	
当期末処分利益	665		3,938		3,273	

## 比 較 利 益 処 分 案

(金額：百万円未満切捨)

年度別 科目	当会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	前会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	前期比較
当期末処分利益	665	3,938	3,273
任意積立金取崩高			
配当引当積立金	-	1,400	1,400
退職給与積立金	-	1,250	1,250
固定資産圧縮準備金	110	168	58
合 計	775	6,757	5,981
利益処分量			
株主配当金(*)	367	367	-
別途積立金	110	2,818	2,708
計	478	3,186	2,708
次期繰越利益	297	3,570	3,273

(注) (\*)株主配当金は、1株につき12年3月期は、5円(普通配当5円)

11年3月期は、5円(普通配当5円)

(貸借対照表の注記)

1. 重要な会計方針

- (1) 取引所の相場のある有価証券の評価は移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券の評価は移動平均法による原価法によっている。
- (2) たな卸資産の評価については、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。  
なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。
- (6) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
- (7) 退職給与引当金のうち従業員分は、会社都合期末退職金要支給額の100%を計上している。
- (8) 役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額の100%を退職給与引当金に含めて計上している。  
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (10) 税効果会計は前会計年度より適用している。
- (11) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

	当 期	前 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	9,856 百万円	9,593 百万円
3. 子会社に対する短期金銭債権	20	102
子会社に対する長期金銭債権	-	226
4. 有価証券に含まれる自己株式	( 4株) 0	( 674株) 0
5. 投資有価証券に含まれる子会社株式	1,349	1,373
6. 担保に供している資産		
土 地	-	61
投資有価証券	108	108
長期貸付金	6,659	6,734
7. 保証債務額	74	23
8. 受取手形割引高	50	49

追加情報

ソフトウェア

前期まで投資等の「その他投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。  
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他投資等」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(損益計算書の注記)

	当 期	前 期
1. 子会社からの仕入高	69 百万円	61 百万円
2. 子会社との営業取引以外の取引	40	41
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	484	-

4. 特別損失の内訳は、次のとおりです。

	当 期	前 期
前期損益修正損	858	1,380 百万円
販売用不動産評価損	2,574	799
固定資産土地評価損	7,912	-
投資有価証券評価損	387	899
会員権売却損	513	-
会員権評価損	455	-
子会社整理損	177	-
不動産事業整理損	-	5,644
従業員退職給与引当金繰入額	-	9,110
役員退職慰労引当金繰入額	-	293
その他特別損失	307	60
計	13,186	18,189

(リース取引の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	655 百万円	871 百万円
減価償却累計額相当額	469	569
期末残高相当額	186	302

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	96	131
1 年 超	89	171
計	186	302

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料の期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	134	176
減価償却費相当額	134	176

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

1. 流動資産の部

繰延税金資産	当 期	前 期
未払事業税	217 百万円	138 百万円
貸倒引当金	1,829	918
販売用不動産評価損	5,440	5,618
その他	1,248	1,178
合 計	<u>8,735</u>	<u>7,853</u>

2. 固定資産の部

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金	1,446	1,773
退職給与引当金	3,875	3,816
固定資産土地評価損	3,164	-
その他	373	208
合 計	<u>8,860</u>	<u>5,798</u>

繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	584	658
合 計	<u>584</u>	<u>658</u>

繰延税金資産の純額	<u>8,276</u>	<u>5,140</u>
-----------	--------------	--------------

## 受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

年度別 区分			当会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			前会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			前期比較	
			金額	%		金額	%		金額	%
前期繰越 工事高	建築	官公庁	58,639	30.8	53.2	64,148	32.0	55.9	5,509	8.6
		民間	131,547	69.2		136,332	68.0		4,784	3.5
		計	190,187	100.0		200,480	100.0		10,293	5.1
	土木	官公庁	127,578	76.1	46.8	114,500	72.3	44.1	13,077	11.4
		民間	39,998	23.9		43,806	27.7		3,808	8.7
		計	167,577	100.0		158,307	100.0		9,269	5.9
	計	官公庁	186,218	52.1	100.0	178,649	49.8	100.0	7,568	4.2
		民間	171,545	47.9		180,138	50.2		8,592	4.8
		計	357,764	100.0		358,788	100.0		1,024	0.3
受注 工事高	建築	官公庁	30,643	25.4	56.6	33,094	21.9	59.6	2,450	7.4
		民間	89,827	74.6		117,760	78.1		27,933	23.7
		計	120,470	100.0		150,854	100.0		30,384	20.1
	土木	官公庁	62,757	67.9	43.4	74,565	72.8	40.4	11,807	15.8
		民間	29,652	32.1		27,814	27.2		1,837	6.6
		計	92,409	100.0		102,380	100.0		9,970	9.7
	計	官公庁	93,400	43.9	100.0	107,659	42.5	100.0	14,258	13.2
		民間	119,479	56.1		145,575	57.5		26,095	17.9
		計	212,880	100.0		253,234	100.0		40,354	15.9
売上 高	完成 建築	官公庁	34,900	23.0	(61.9)	38,603	24.0	(63.4)	3,703	9.6
		民間	116,889	77.0	59.8	122,544	76.0	62.9	5,655	4.6
		計	151,789	100.0		161,148	100.0		9,358	5.8
	土木	官公庁	65,223	69.9	(38.1)	61,487	66.0	(36.6)	3,735	6.1
		民間	28,064	30.1	36.8	31,623	34.0	36.4	3,558	11.3
		計	93,288	100.0		93,110	100.0		177	0.2
	計	官公庁	100,123	40.9	(100.0)	100,090	39.4	(100.0)	32	0.0
		民間	144,954	59.1	96.6	154,168	60.6	99.3	9,214	6.0
		計	245,077	100.0		254,259	100.0		9,181	3.6
不動産事業等	売上高	8,551	-	3.4	1,738	-	0.7	6,813	391.9	
合	計	253,629	-	100.0	255,997	-	100.0	2,368	0.9	
次期繰越 工事高	建築	官公庁	54,382	34.2	48.8	58,639	30.8	53.2	4,257	7.3
		民間	104,485	65.8		131,547	69.2		27,061	20.6
		計	158,867	100.0		190,187	100.0		31,319	16.5
	土木	官公庁	125,113	75.1	51.2	127,578	76.1	46.8	2,465	1.9
		民間	41,585	24.9		39,998	23.9		1,587	4.0
		計	166,698	100.0		167,577	100.0		878	0.5
	計	官公庁	179,495	55.1	100.0	186,218	52.1	100.0	6,722	3.6
		民間	146,071	44.9		171,545	47.9		25,474	14.9
		計	325,566	100.0		357,764	100.0		32,197	9.0



## 有 価 証 券 の 時 価 等

(金額：百万円未満切捨)

種 類	年 度 別	前会計年度 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 券 小 計		0	0	-
		6	10	3
		7	10	3
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 小 計		16,517	42,990	26,473
		731	817	85
		17,249	43,808	26,559
合 計		17,257	43,819	26,562

(注) 1. 時価等の算定方法

- |  |  |
|--|--|
| (1) 上 場 有 価 証 券                            | 主に東京証券取引所の最終価格                                     |
| (2) 店頭売買有価証券                               | 日本証券業協会が公表する売買価格等                                  |
| (3) 気配等を有する有価証券<br>( (1)、(2)に該当する有価証券を除く ) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等                             |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券                        | 基準価格   |
| (5) 上記以外の債券<br>( 時価の算定が困難なものを除く )          | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄<br>の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格 |
2. 株式（流動資産に属するもの）には、自己株式を含んで表示している。
3. 注記の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	前 期
固定資産に属するもの 株 式	2,590 百万円
(うち関係会社株式)	(1,373)
債 券	99
そ の 他	52

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金額：百万円未満切捨)

区 分	種 類	前会計年度 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超	うち1年以内		
市場取引以外	金利スワップ取引	14,000	10,000	439	439
	受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	4,000	4,000	24	24
合 計		18,000	18,000	415	415

(注) 時価の算定は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

# 役 員 の 異 動

(平成12年6月29日付)

## 1. 代 表 者 の 異 動

該当事項ありません。

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取 締 役	竹 村 <small>よし ひろ</small> 嘉 紘	(現 顧問)
取 締 役	宮 本 茂 弘	(現 大阪支社建築支店長)
取 締 役	中 山 <small>しょうめい</small> 昭 明	(現 東京支社土木支店長)

### (2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	山 筋 憲 二	(現 本社監査部長)
監 査 役	森 下 <small>よし はる</small> 是 治	(現 株式会社泉商会 代表取締役)

### (3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役	今 尾 正 文	(顧問に就任予定)
常 務 取 締 役	中 川 章	(顧問に就任予定)
常 務 取 締 役	岩 井 和 夫	
取 締 役	服 部 弘 昌	(顧問に就任予定)
取 締 役	<small>かん のう みち ひろ</small> 金 納 亨 弘	(理事に就任予定)

### (4) 退任予定監査役

監 査 役	青 木 <small>たくむ</small> 性	
監 査 役	白 井 晴 雄	

# 人 事 異 動

今般下記のとおり人事異動を行いますので、お知らせいたします。

記

人事異動(平成12年5月26日付)

新 職	氏 名	現 職
取 締 役 営 業 本 部 営 業 部 長	かんのう みちひろ 金 納 亨 弘	取 締 役 九 州 支 店 長
九 州 支 店 長	かづ ひこ 岡 本 一 彦	九 州 支 店 土 木 営 業 部 長
神 戸 支 店 長	つとむ 米 澤 務	神 戸 支 店 副 支 店 長

以 上